

plastic problems.↵

Intellectual property↵

Circular economy↵



IP+ Annual report↵

東京都立千早高等学校↵



ABOUT US —IP+とは↵

私たちは認知度の低い知的財産教育を若者に向け進めつつ環境や資源の問題にも目を向け、**環境と経済の両立が可能な社会**を目指し活動をしている

学校の授業や今日ニュースで取り上げられる現状を知り、現代社会の問題や課題に問題意識を抱えていた六人がこれからより良い社会を作っていこうという思いの下集まり IP+として活動を始めた。

昨年度当校で活動していた team IP 知的財産権教育の成果と実績を引き継ぎ今年度は知的財産権教育に加え環境問題にも力を入れて取り組んでいる

IP には知的財産、+には様々な社会課題を解決していくという意味を込めた



—私たちの目指すゴール—

"経済と環境が両立する社会"

使い捨て型の消費モデルの現代社会では、地球環境への大きな負荷がかかるのが現状だ。

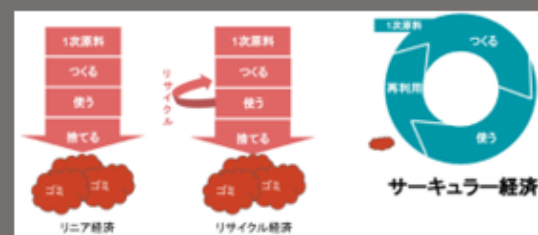
このまま一方的に経済活動が進んでいくと、世界の持続可能性が失われることに気がついた。

これからも持続した世界を作るためにそれに加え経済も産業も発展し続けるために私たちができることは何かを考え始めたのがプロジェクト始動のきっかけだ

リニアからサーキュラーへ

持続的な循環を生み出すため、サーキュラーエコノミーは次の3つの原則のうえに成り立つ

- ① 廃棄物と汚染を生み出さないデザイン（設計）を行う
- ② 製品と原料を使い続ける
- ③ 自然のシステム再生する



活動のきっかけ

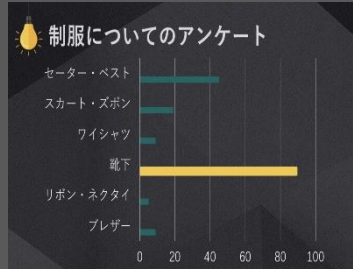
授業で取り上げられたプラごみ問題が、同世代の環境意識を高める必要性を感じたきっかけになった

↓
だが、環境意識を高めるだけでなく、持続可能なものにするには、身近な問題とつなげる必要があると考えた。そうすることで自分事化できるからだ。

↓
そこで、私たちは、千早高校の生徒に制服に関するアンケートを実施した

↓
その結果、9割の生徒が、靴下に穴が開きやすいと答えた。

↓
この問題は、私たちIP+のメンバーも日々思っていた制服の課題の部分でもあり、穴が開きにくい靴下を環境問題と絡めて解決できないかと考えた



穴の開いた靴下



計画と予想する未来

IP+を取り巻く外側の人たちは、ビジネスのプロセスや価値を簡単に見ることができる、だからこそ、自分たちの価値を様々な活動にしっかりと反映させているIP+のブランドは、誠実であると分かっただけでなく、後方につながる。

↓
教育活動や企業との連携で理解賛同者を増やすことに加えて、商品販売の際に流通経路を透明化し、クリーンな商品を提供することで消費者は「生産にかかわるひと」「企業」「社会」とのかかわりを綿密に実感。

↓
消費活動は社会問題・環境問題に密接なつながりがあるという意識を高め、消費行動の見直し、問題を自分事化してもらう

↓
私たちの目指す環境と経済が両立する社会の実現



プロジェクトとSDGsの関係性

<p>4 質の高い教育をみんなに</p> <p>講演会などの活動</p> <p>持続可能な社会の実現のために今世界で何が起きているのか私たちに何が出来るのか正しい知識をわかりやすく身近に感じられるように伝えていく</p>	<p>9 産業と資源効率の改善を通じて持続可能な消費と生産を実現する</p> <p>知的財産教育活動 環境問題教育</p> <p>持続可能な社会に向けた産業システムの確立を目指す活動を行う</p>	<p>12 つくばない消費を促す</p> <p>学校制服の制作</p> <p>環境への負荷を抑えながら経済効果も得るといふ新しいビジネスモデル</p>	<p>17 パートナーシップで目標を達成しよう</p> <p>自治体との連携 民間企業との連携</p> <p>あらゆる人たち全員が結束して取り組む必要があると考え、豊島区や一般の企業、高校との連携のもと活動を行う</p>
--	--	---	--

私たちの活動 (実現に向けた行動)

コロナ禍では活動の範囲が限られ企業を訪問することや見学生人と直接交流を取ることが難しい状況だったが今できることに精一杯の力を注ぎビジネスを動かすための基盤を強固に作り上げた

企業訪問



株式会社エムクロッシングの MATERIALS 東京を訪問。業務内容や廃材から作った繊維の説明を聞き、モノづくりの本質を学んだ。

豊島区との連携



豊島区 SDGs課の池田さん、立原さんに豊島区のSDGs活動を教えてもらった同時に活動への批評をいただいた。現在が行政と協力して何かできることはないか話し合いを進めている。

講演会



社会を変えていくにはこれからを担う私たち若者の行動力が不可欠だと考え正しい知識の普及や、問題意識を刺激するようなプログラムを作成した。

リサイクルボックスの設置



学校の校舎内にいらなくなった服を回収するためのリサイクルボックスを設置した。

SNS 活動



Instagramのアカウントを作成し環境問題や世界・国の取り組みをシェアしている。サステイナブルな社会の実現を目指しエコ意識を高めていこうと情報発信を続けている。

ストーリーブックの作成



生産過程を透明化してもとに手元に商品が届くまでのストーリーを本にする。

活動のブランド化



「身近な課題から問題を解決していくこと」をブランドの理念とし最初の商品の制作に向けて学校の指定ソックスに穴が開きやすいという点に注目した

穴が開いたら使い捨てる短期間の消耗品である靴下を、デザイナーの片桐かのかさんと協力しプラスチックの廃材であるプラスチック繊維から作ったエコで丈夫な靴下に新たにデザインこの靴下を市場に出すことで使い捨てるの文化を見直し、「製品を毎回使い捨てる必要はなくなりサイクルなど資源を循環させることは、さほど難しくは誰でもできる」と伝える。

ブランドとしての目標は消費者に当事者意識を持ってもらうことであるので、「ブランドに携わる皆さんは地球の未来を変えられる立場にいる」とアピールを続けマーケティングの側面から社会的なブランドとしての意思を示す

以上の事柄を踏まえ、私たちはブランドに対する信頼や価値を高めるために必要なのは信頼を得るためのコミュニティづくりだと結論を出した。

上の4つの活動で確立してきた民間企業、行政、学生、SNSのコミュニティを存分に活用し社会のみならず一緒に成長し、環境を考えながらもビジネスとしての収益を出す

クラウドファンディング



活動資金を集めるためにクラウドファンディングで半年間、資金を集めている。目標資金は20万円でクラウドファンディングを通したブランドの広報活動も同時に行っている

②弁理士の渡辺先生のご指導の下、特許庁のプラットフォーム J-plat pat を使用し IP+ を商標登録開始した。出願にかかわる費用は右下の図の通りである。商標登録してあるブランドだということは消費者からの信頼を得ることにつながる（模倣品などがなければ消費者の安心した購入や・サービスを受けることにつながる=IP+商品品質やサービスの品質はいつでも同じであるという信頼の獲得）商標自体にもブランドの価値が付くことになるため政府の機関に登録することでブランドを守るだけでなく消費者の信頼と継続的な購入・利益を同時に生み出すことが可能になる

項目	金額
商標登録出願	3,400円+ (区分数×8,600円)
防護標章登録出願又は防護標章登録に基づく権利の存続期間更新登録出願	6,800円+ (区分数×17,200円)

-BUSINESS PLAN-

従来のリニアエコノミーの経済システム{大量生産・大量消費}を見直し、資材を有効に持続的に活用していくサーキュラーエコノミーを作り出すために、既存の「原価と利益で商品価値を設定する」産業形態に SDGs活動である。「教育」「環境問題」「パートナーシップ」などの社会問題を解決していくようなポイントを加える。つまり「消費することで社会を変える」商品だけでない新しいプラスの価値を提供するのがファッションブランド IP+。ブランドとしての目標は「同年代の社会的意識の高まり」である。意識の高まりと消費者のニーズを知るためにアンケートなどの意識調査は常時行う。産業を持続的に発展させるためにも環境問題を軽減することは必要不可欠だというデータも出ている。今ここで私たち IP+がブランドを立ち上げることは発展途上であるサステナブルなファッション業界の中の新しいビジネスモデルになるだろう。利益重視の時代は終わり、いかに環境を保持していくか、全ての産業においてそれが課題だと考えている。

そこで私たちはブランドコンセプトを『素材の力を社会の力に』と設定した。ターゲットは自分の価値観に合ったショッピングをしたい人、社会のために動きたくても何をしたらいいのかわからない人、ファッションに興味のある人とし環境のための活動の手立てを行う。商品の提供方法として以下の方法をとる

・消費者の一般的な需要だけではなく環境問題への意識にもアプローチする
・標準の価格は変えずそれに加え消費者が支援金を設定しそれに伴ったリターンを提供するクラウドファンディング的なビジネス形態



価格プラン

オプション名	設定価格	リターン
OCEAN	商品価格 + ¥50	IP+の活動や商品の制作過程を明記したストーリーブック+お礼状
LAND	商品価格 + ¥100	
AIR	商品価格 + ¥300	

このブランド展開はファッションブランドという一つの価値にとらわれず IP+のプラスの部分を生かし、商標・知的財産教育・地域とのかかわり行政、民間企業との連携を強め企業、行政とは違う組織体コミュニティを作っていく。IP+が動くことで政策などからあふれる課題や、小さくて認識されていない企業や行政が解決しきれない問題を解決していくことが可能になる。

SDGsの達成に加え、人々の意識を変えること、当事者意識を持ってもらうことを大きな目標としている。IP+をブランド化することにより、私たちと直接的な接点がない多くの人たちにも影響を与えることができ、結果的に問題に当事者意識をもち、持続可能な社会を作るために行動を行う人が増えると予測している。

社会貢献と経営の両立（裏づけの調査結果とデータ）

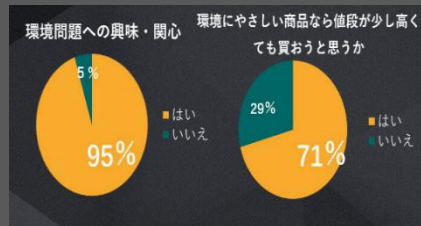
事業展開するにあたり利益を上げることは必要不可欠である。活動は営利活動と社会貢献を同時に行うビジネスなので、社会貢献とビジネスのバランスのとり方が非常に重要になってくる。

IP+は継続的な事業活動をするために以下の方法で収益を上げていく。

原価	費用	ポリエチレンテレフタレート	ポリウレタン
材料費	350円	化学的に安定で耐水性、耐薬品性がある ポリウレタンほかの合成繊維に比べ 強度も強く	着用してなくても製造された時から2-3年で劣化。環境によりスピードは速まることもある
製造加工費	450円	強靱で、可とう性があり、低温でもぜい化しにくい 加工性がよい	二種類の化学物質を結合させているため結合部分が空気中の水分・大気ガス・熱・紫外線などの影響を受け時間とともに劣化は進む。
輸送その他費用	20円	限られた資源である天然資源に比べ出回っているため 原価は安い 。	
合計	820円		

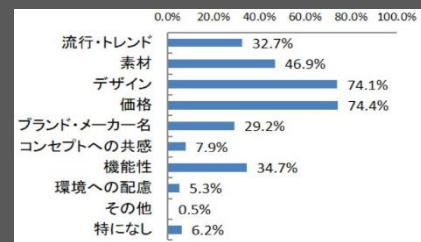
日本環境設計株式会社

に聞いたところ一足あたりの原価は左の表のとおりである。一足の原価は820円でここに経営継続のために920円での販売をし、一足当たり100円の利益を予定する。私たちは日本環境設備株式会社と協力しポリエチレンテレフタレート（ペットボトルをリサイクルし作り出す合成繊維）を使用した靴下を制作する。加工繊維のため手間とコストがかかりその分費用は高くなるが**従来のポリウレタン靴下と比べると耐久性はかなり優れている**といえる。今の靴下は大量生産をしたストックを高校生に販売しているため左下の表からわかる通り生徒の**手元に届くときには製造されてから時間たっているのが現状だ**。それにより靴下に**穴がすぐ開くという問題が発生している**。私たちの生産する靴下は需要があるときに製造しすぐにお客さんに届けるため**長持ちが可能になる"SDGs12番"にもあるように製造者の作る責任をここで果たすことができる**



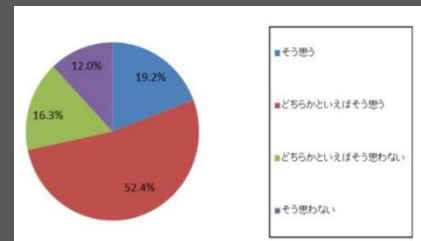
校内調査結果より

活動期間内に高校生に向けてのアンケート調査を行ったところ（対象は校内の200人の生徒）95%の人が環境問題への興味関心はあり環境にやさしい商品なら少し高くても買おうと思うひとは71%いるという結果が出たことから企画している製品の市場は大きく発展する可能性があるということがわかった。



豊島株式会社が全国の15～49歳の男女1089名に行った環境意識調査(2019年)

では70%以上の消費者が、環境・社会に配慮したファッションを取り入れたいと回答している。加えて今回の一番のターゲットである10代の社会環境問題に関心がある割合は男女78%、75%とともに高い数値が見られる



同調査の結論として

調査結果を受けて、消費者の多くがファッションに関する社会的な課題について認識していると同時に、環境・社会に配慮したファッションを取り入れたいと考えていることが分かりました。また、日常で取り組めるエコ活動では、衣料分野のリサイクルにおいて認知状況と実際の取り組み状況に乖離が見つかり、日常的に実践する場所・仕組みが少ないことが背景にあることが見受けられました。

と述べられている

今後のスケジュール

- 2021
- 3月 高校との連携
制服改正のための協議
ブランドPRの規模拡大
- 4月 生徒総会
豊島区長とのミーティング
区でのプレゼンテーション
- 5月 制服業者との話し合い
連携企業を増やす
- 6月 IP+公開授業

以上のデータから環境に配慮した原材料で生産し、長期的な使用ができる靴下はそれだけで持続可能な社会に大きく貢献している。加えて商品の価値を理解している消費者のサポートの獲得は難しくない。

このデータのほかに企業や自治体の協力の下にビジネスがスタートするまでの基盤は安定した形に用意してきたため成功する道は開いていると予測している。

SAGE JAPAN 大会はあくまでも私たちの活動の通過点に過ぎません。今後も事業を拡大させていき私たち六人で最大の目標、『経済と環境が両立する社会』を実現させます。